

## 「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	京都大学	拠点番号	I 1 3
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成(理論・応用・政策の創生と融合) Center of Excellence for Interfaces for advanced economic analysis		
研究分野及びキーワード	〈研究分野: 経済学〉(金融工学)(複雑系)(ゲーム理論)(計量経済学)(環境経済)		
専攻等名	経済研究所、大学院経済学研究科経済システム分析専攻、経済動態分析専攻、現代経済学専攻、ビジネス科学専攻(組織経営分析専攻平成16年4月1日改組)		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	佐和 隆光 教授	他 30名

### ◇拠点形成の目的、必要性・重要性等: 大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p>&lt;本拠点がカバーする学問分野について&gt;</p> <p>本拠点がカバーする学問分野は、経済学における先端的理論、先端的実証研究およびその基盤をなす歴史・制度分析である。とくに、90年代以降に急進した、複雑系経済システム分析、金融工学、ゲーム理論に基づく組織・制度分析、ますます現実的重要性を増しつつある医療、環境、教育などの応用経済分析の先端分野に重点をおく。さらに、自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の学際的領域も対象とする。</p>
<p>&lt;本拠点の目的&gt;</p> <p>(1)京都大学の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。(2)国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力を資する。(3)わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。(4)産官学の若手研究者に先端的研究の場に参加する機会を提供する。(5)最先端の研究成果を、学部・大学院教育に反映させる。(6)先端経済分析の研究成果に基づき、産業・行政・地域社会における専門知識と技能の普及を図る。</p>
<p>&lt;計画: 当初目的に対する進捗状況等&gt;</p> <p>研究グループの代表からなる委員会を設置し、グループ間の連携を深めるための活動を提案・実施している。グループ間の連携により、16年度より複数の研究グループからなる共同研究プロジェクトが開始された。研究拠点活動の一環として、16年度に、国際経済理論誌<i>International Journal of Economic Theory</i>を創刊する(慶應義塾大学COEと共同)とともに、日本最古の英文経済学誌である<i>Kyoto Economic Review</i>を国際学術誌として編集・刊行体制を刷新した。また、国際コンファレンスを積極的に主催し、開催件数は、15年度には3件、16年度には7件に及ぶ。また、社会に向けて研究成果を紹介するためのシンポジウムも多数開催している。研究者育成・教育面では、COE研究員を広く公募して採用すると共に、優秀な院生をRAとして採用することにより、若手研究者に最先端の研究に携わる機会を提供している。</p>
<p>&lt;本拠点の特色&gt;</p> <p>(1)経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り、斬新な政策提言に用立てる。(2)90年代以降に急進した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。(3)応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信、教育等に、上記の先端的分析手法を適用する。(4)自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。(5)以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。</p>
<p>&lt;本拠点のCOEとしての重要性・発展性&gt;</p> <p>(1)複雑系経済学・金融工学分野の研究拠点としての機能を一層充実させることにより、内外の研究者の共同研究活動をさらに推進できる。(2)経済学を中心とする学際的研究を組織的に推進する拠点を構築することは、日本での学際的研究の発展にとって重要な意義を持つ。(3)研究グループ間の連携による共同研究を積極的に推進し、先端経済学分野間のインターフェイスの場としての機能を持つ。(4)政府機関・国際機関、民間企業などとの研究交流拠点としての機能を果たす。</p>
<p>&lt;本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果&gt;</p> <p>「先端経済分析研究推進機構」を常設化し、人材育成および世界的規模の研究ネットワーク形成を推進する。これにより、先端経済分析分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献し、日本からノーベル経済学賞受賞者を生む条件を整備することができる。また京都大学に設置予定の「マネージメントスクール」(仮称)および「先端政策分析連携推進機構」と「先端経済分析研究推進機構」が連携することにより、京都大学における最先端の研究成果を、政策提言に積極的に活用することができる。</p>
<p>&lt;本拠点における学術的・社会的意義等&gt;</p> <p>複雑系経済学や金融工学分野では、世界をリードする最先端の研究を発信することができる。金融工学、環境・医療・通信などの研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものである。さらに、「マネージメントスクール」(仮称)および「先端政策分析連携推進機構」と「先端経済分析研究推進機構」が連携することにより、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことができる。</p>

### ◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価)</p> <p>当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント)</p> <p>本拠点は、「金融工学」・「複雑系の経済学」・「ゲーム理論を中心とする組織と制度の経済学」・「計量経済学」・「環境・医療・通信の経済学」の経済学5分野における先端的分析において、研究・教育の両面にわたる世界的拠点を形成し、さらに5分野のうちの複数分野にまたがる共同研究を促進し、その研究成果を学部・大学院教育のみならず政策提言の分野まで反映させていこうとする、野心的な試みである。大変困難な試みではあるが、それぞれの分野で世界的に活躍している研究者を擁している京都大学が、十分な支援を受けつつ、大学を挙げて真剣に取り組むなら、決して不可能ではない。期待される効果は十分に大きい。</p> <p>5分野での研究活動を個別に見ると、グループによって進捗状況に差が見られるものの、総じて世界的に著名な研究者を中心として順調に研究が進んでいることが伺われる。グループ間の連携でも、先端経済分析研究推進機構が立ち上げられ、共同研究も計画段階のものが多いものの、実施に移されているものもいくつかあるので、着実な進展を見せていると言ってよいだろう。ただし、今後2年間で目的を達成するには、今まで以上の努力が必要とされるだろう。拠点形成のための枠組みと設計図は整った。あとは実行のみである。</p> <p>若手研究者の育成については、財政的支援を拡充したり、本拠点の特性を活かしたCOE講義を始めるなど、望ましい努力が見受けられる。一方、大学院教育の基礎的な部分では、マイクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学などの課目について、必修化が望まれる。本拠点が教育面でも世界的拠点になるという目的を達成するためには、教育カリキュラムの基本的な部分の整備が急務であると考えられる。</p>